

平成28年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「ジオパーク認定発表式」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～ さあ明日へ。もっと前進！！ ～



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

栗原市は昨年、合併10周年を迎え、平成28年度は、新しい一步を踏み出し、「次なる10年への挑戦」がはじまります。また、「新たな7つの成長戦略」の4年目、総仕上げ・目標達成の年となります。予算の特色として、



「子は何物にも優る宝」との思いと、人口増加の要となる子どもと子育て世代を応援するため、10年先を見据えて子育て支援に重点を置いた予算を編成いたしました。

すこやか子育て支援金の支給や幼稚園並びに保育所の2人目以降無料化、任意予防接種の無料化など、これまでの子育て支援策を継続しながら、更に出生から18歳までの医療費の自己負担の無料化、市内全域の幼稚園で、3年保育の実現と給食の提供を実施することにしました。

また、栗駒山麓ジオパークを活用した事業を推進し、ゆざわジオパークや近隣市町村との連携を図り、世界ジオパーク認定を視野に、広域観光等に向けた取り組みを強化してまいります。

さらに、栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた住環境リフォーム助成事業や交流人口を増やす施策として市外親子等対象のアグリスクール、アジア圏からのインバウンド事業など、様々な施策に取り組んでまいります。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧ください。いただき、「次なる10年への挑戦」の取り組みに、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年4月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成28年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
主な成長戦略事業、一般会計・事業別予算一覧	6
新たな7つの成長戦略	10
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	17
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	19
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	21
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	22
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	22
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	23
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	25
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	26
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	27
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	28
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	29
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	31
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	31
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	32
(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	33
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります	34
7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	36
市民1人当たりの予算	38
資料編	39

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成28年度の予算は、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」するための「新たな7つの成長戦略」の目標達成年度として、必要な事業を厳選して予算を編成しました。

新規事業では、築館保育所内における未就学児を対象とした病後児保育の実施や、洪水などの水害に対応するための資機材や水防倉庫の整備などを行い、拡充事業では、子育て応援医療費助成事業として、中学生までに係る医療費の自己負担分の助成を、10月から18歳までに拡充、市立の全幼稚園及び若柳地区幼稚園での3年保育の実施と給食の提供、栗駒山麓ジオパーク推進事業に伴うビューポイントやビジターセンターの整備、細倉マインパークリニューアルなどを実施してまいります。

2. 予算の概要

平成28年度一般会計の当初予算は、

463億4,000万円（対前年度2.6%、12億6,000万円減）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの

特別会計の当初予算は、9会計合わせると、

262億9,900万円（対前年度3.9%、10億8,100万円減）

水道事業と病院事業の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

111億7,800万円（対前年度0.8%、8,700万円増）

すべての会計を合わせると

838億1,700万円（対前年度2.6%、22億5,400万円減）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野、栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び特別会計・事業会計予算に分けて組み立てました。

以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成28年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成28年度予算 当初予算	平成27年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)	
一 般 会 計	463億4,000万円	476億 円	△12億6,000万円	△ 2.6	55.3	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	98億1,400万円	102億2,500万円	△4億1,100万円	△ 4.0	11.7
	介護保険特別会計	94億5,900万円	91億2,800万円	3億3,100万円	3.6	11.3
	後期高齢者医療特別会計	9億4,800万円	9億6,700万円	△1,900万円	△ 2.0	1.1
	下水道事業特別会計	29億9,500万円	34億3,400万円	△4億3,900万円	△ 12.8	3.6
	農業集落排水事業特別会計	2億5,100万円	2億3,900万円	1,200万円	5.0	0.3
	合併処理浄化槽事業特別会計	4億2,900万円	4億2,900万円	0円	0.0	0.5
	簡易水道事業特別会計	15億2,400万円	14億8,400万円	4,000万円	2.7	1.8
	診療所特別会計	4億3,000万円	3億9,400万円	3,600万円	9.1	0.5
事業 会計	工業団地整備事業特別会計	4億4,900万円	10億8,000万円	△6億3,100万円	△ 58.4	0.5
	水道事業会計	23億2,300万円	22億8,400万円	3,900万円	1.7	2.8
	病院事業会計	88億5,500万円	88億 700万円	4,800万円	0.5	10.6
合 計	838億1,700万円	860億7,100万円	△22億5,400万円	△ 2.6	100.0	

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

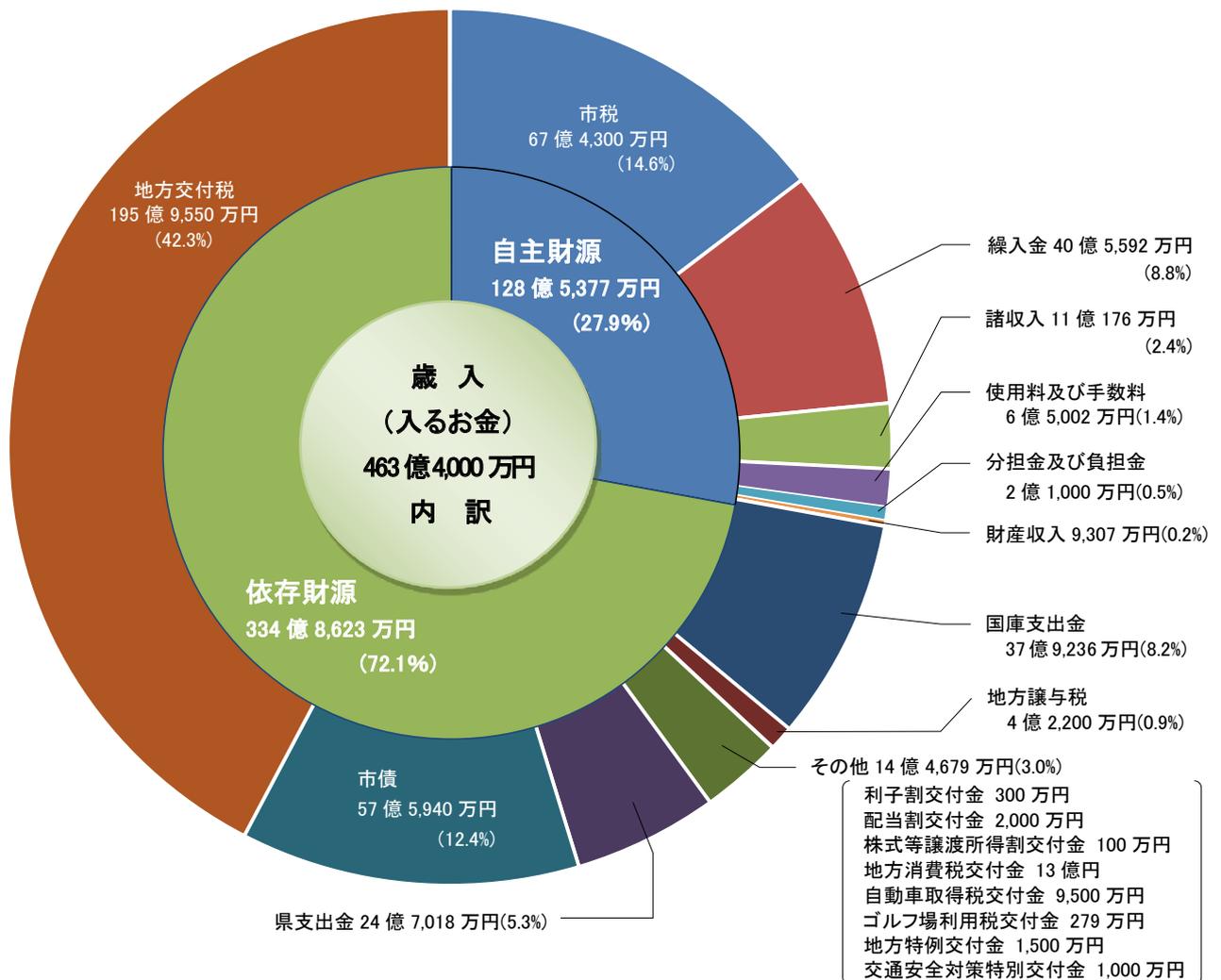
歳 入

区 分	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	67億4,300万円	14.6%	65億9,655万円	13.9%	1億4,645万円	2.2%
地 方 譲 与 税	4億2,200万円	0.9%	4億3,200万円	0.9%	△1,000万円	△2.3%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	1,000万円	0.0%	△700万円	△70.0%
配 当 割 交 付 金	2,000万円	0.0%	300万円	0.0%	1,700万円	566.7%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	13億 円	2.8%	10億4,800万円	2.2%	2億5,200万円	24.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,500万円	0.2%	8,000万円	0.2%	1,500万円	18.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	279万円	0.0%	491万円	0.0%	△212万円	△43.2%
地 方 特 例 交 付 金	1,500万円	0.0%	1,400万円	0.0%	100万円	7.1%
地 方 交 付 税	195億9,550万円	42.3%	193億1,000万円	40.6%	2億8,550万円	1.5%
普 通 交 付 税	179億4,100万円	38.7%	182億1,000万円	38.3%	△2億6,900万円	△1.5%
特 別 交 付 税	13億 円	2.8%	11億 円	2.3%	2億 円	18.2%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3億5,450万円	0.8%			3億5,450万円	皆増
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,000万円	0.5%	2億9,011万円	0.6%	△8,011万円	△27.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億5,002万円	1.4%	6億3,125万円	1.3%	1,877万円	3.0%
国 庫 支 出 金	37億9,236万円	8.2%	40億3,489万円	8.5%	△2億4,253万円	△6.0%
県 支 出 金	24億7,018万円	5.3%	31億8,632万円	6.7%	△7億1,614万円	△22.5%
財 産 収 入	9,307万円	0.2%	7,421万円	0.2%	1,886万円	25.4%
繰 入 金	40億5,592万円	8.8%	32億8,129万円	6.9%	7億7,463万円	23.6%
諸 収 入	11億 176万円	2.4%	10億6,467万円	2.2%	3,709万円	3.5%
市 債	57億5,940万円	12.4%	75億2,780万円	15.8%	△17億6,840万円	△23.5%
歳 入 合 計	463億4,000万円	100.0%	476億 円	100.0%	△12億6,000万円	△2.6%

歳 出(性質別)

区 分	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	76億3,235万円	16.5%	79億6,288万円	16.7%	△3億3,053万円	△4.2%
物 件 費	73億4,251万円	15.8%	71億 586万円	14.9%	2億3,665万円	3.3%
維 持 補 修 費	9億5,647万円	2.1%	7億7,198万円	1.6%	1億8,449万円	23.9%
扶 助 費	51億 430万円	11.0%	50億1,319万円	10.6%	9,111万円	1.8%
補 助 費 等	57億3,739万円	12.4%	47億5,776万円	10.0%	9億7,963万円	20.6%
普 通 建 設 事 業 費	73億3,567万円	15.8%	115億2,033万円	24.2%	△41億8,466万円	△36.3%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		
公 債 費	52億6,079万円	11.4%	49億9,461万円	10.5%	2億6,618万円	5.3%
積 立 金	10億8,873万円	2.3%	8,408万円	0.2%	10億 465万円	1,194.9%
投 資 及 び 出 資 金	5億7,490万円	1.2%	5億3,727万円	1.1%	3,763万円	7.0%
貸 付 金	4億4,350万円	1.0%	4億4,350万円	0.9%		
繰 出 金	47億8,939万円	10.3%	43億3,454万円	9.1%	4億5,485万円	10.5%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	463億4,000万円	100.0%	476億 円	100.0%	△12億6,000万円	△2.6%

◎一般会計歳入の状況



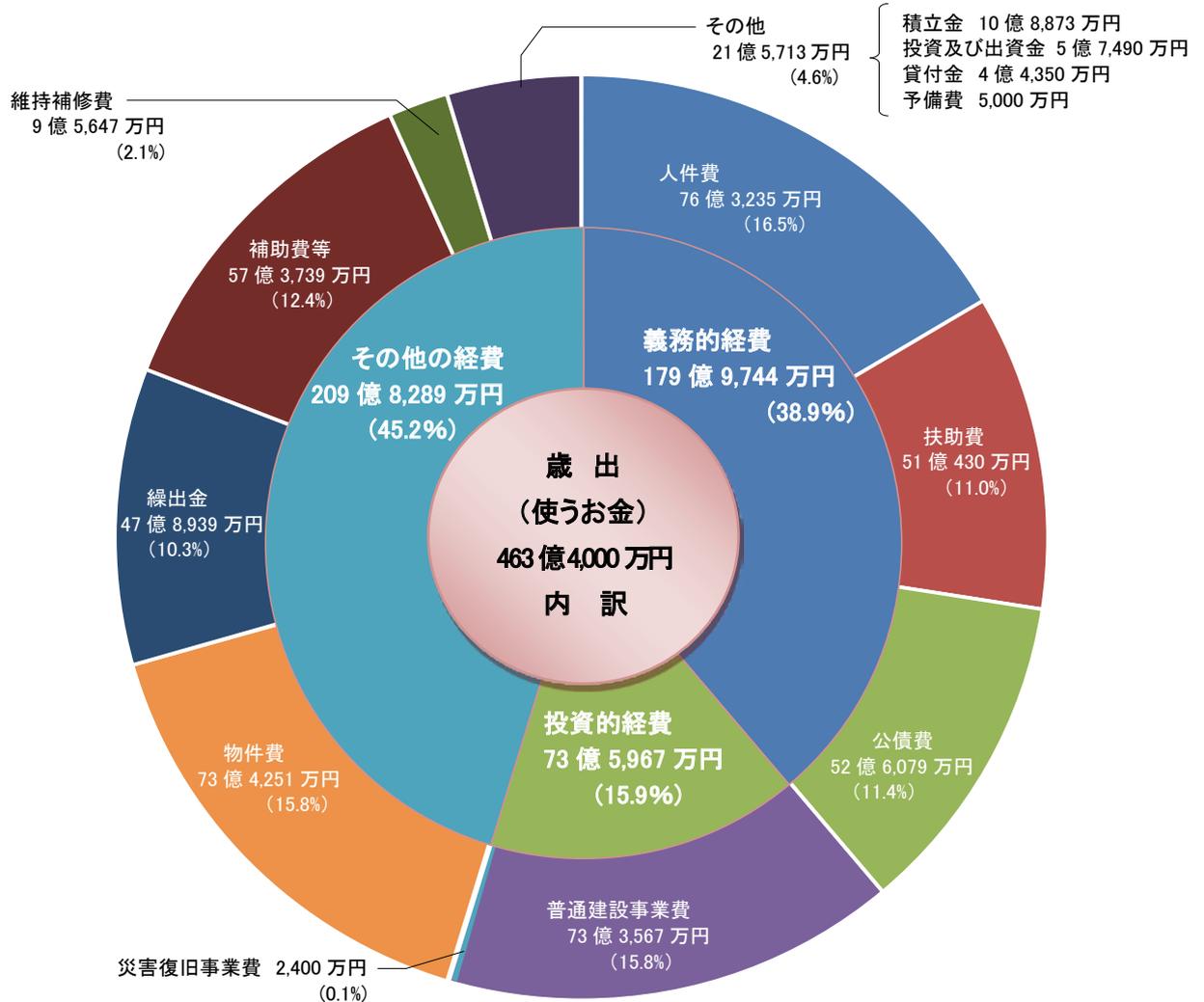
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人件費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費**—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

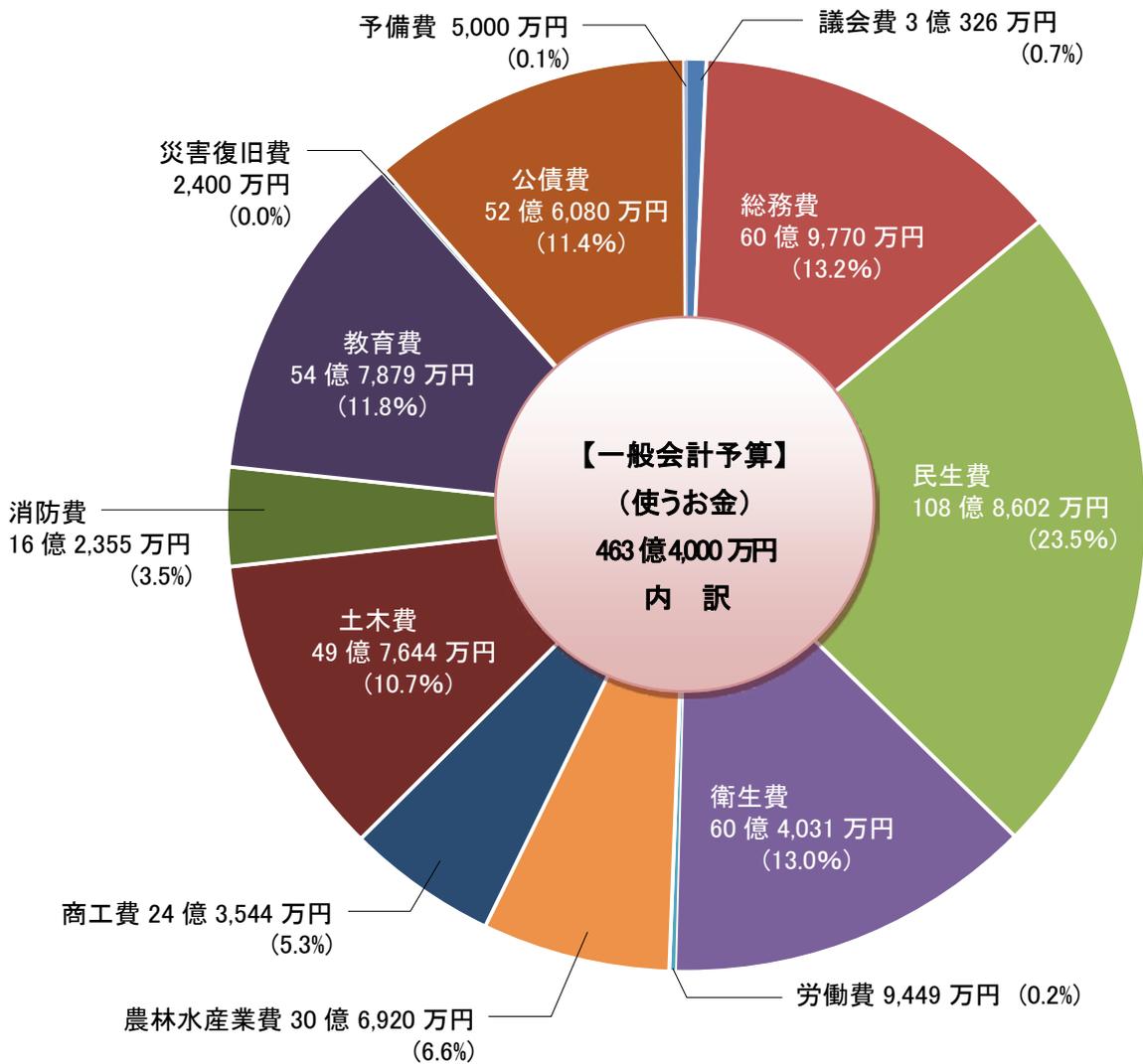
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物件費**—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰出金**—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補助費等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維持補修費**—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- その他**—
 - (投資及び出資金) 病院、水道事業会計への出資金など
 - (貸付金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - (積立金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - (予備費) 不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



- | | |
|--------------------|--|
| 議 会 | 費 —議員の報酬や費用弁償、議会事務局の件費及び事務経費など議会に関するすべての経費 |
| 総 務 | 費 —全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費 |
| 民 生 | 費 —市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費 |
| 衛 生 | 費 —衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費 |
| 労 働 | 費 —失業対策及び雇用の拡大などに要する経費 |
| 農 林 水 産 業 費 | 費 —農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費 |
| 商 工 | 費 —商工業振興や観光振興などの経費 |
| 土 木 | 費 —土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費 |
| 消 防 | 費 —災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費 |
| 教 育 | 費 —教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費 |
| 災 害 復 旧 | 費 —災害によって生じた被害の復旧に要する経費 |
| 公 債 | 費 —市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費 |
| 予 備 | 費 —不測の事態が起きた場合に備えての予算措置 |

主な成長戦略事業一覧

戦略番号	区 分	事業名	事業費	ページ
1	観光客数を、77万人から200万人まで増やします	栗駒山麓ジオパーク推進事業	7,835万円	11
		築館多目的競技場整備事業	2,160万円	
2	企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、 1千人の雇用を実現させます	企業立地投資奨励金	6億2,200万円	12
		企業立地促進奨励金	7,294万円	
3	「子育ては栗原で」をスローガンに、 若者の人口を1千人増やします	地域子育て支援センター運営事業	6,836万円	13
		子育て応援医療費助成事業	2億3,250万円	
4	幼稚園の3年保育の実現と、 保育所入所の待機児童をゼロにします	幼稚園給食費補助金事業	1,257万円	14
		幼稚園預かり保育事業	1億826万円	
		幼稚園就園奨励費	3,180万円	
5	「学府くりはら」を目指して、 小・中学生の学力をレベルアップします	学校ICT環境推進事業	1億4,023万円	15
		教育用コンピュータ整備事業	3,501万円	
		学府くりはら「学力向上推進事業」	2,180万円	
6	高齢者の施設入所待機者300人を半分にします	介護予防事業（介護保険特別会計）	3,414万円	16
		介護予防普及啓発事業（介護保険特別会計）	149万円	
7	市立病院の医師を増やし、充実させます	医学生・看護学生修学資金等貸付事業（病院事業会計）	3,120万円	

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 豊かな自然環境と共生した 生活を実現します		多目的機能支払交付金	4億4,369万円	17
	戦略3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200万円	
		クリーンセンター基幹的設備改良事業	8億6,733万円	
(2) 多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略3	住環境リフォーム助成事業	4,200万円	18
	戦略3	地域交通対策事業	2億6,480万円	
	戦略1	都市計画街路事業	3億7,654万円	
	戦略3	携帯電話基地局整備事業	3,407万円	
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	戦略3	防災情報伝達手段の確立	570万円	19
	戦略3	消防施設整備事業	9,152万円	
	戦略3	消防団装備充実強化事業	2,338万円	
		災害対策事業	2,855万円	20
		栗駒山火山対策事業	296万円	
		防災指導員フォローアップ事業	137万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	戦略4	幼稚園就園奨励費（再掲）	3,180万円	15
	戦略5	学校ICT環境推進事業（再掲）	1億4,023万円	
	戦略5	教育用コンピュータ整備事業（再掲）	3,501万円	
	戦略5	学府くりはら「学力向上推進事業」（再掲）	2,180万円	16
	戦略5	学府くりはら「教員等配置事業」	5,141万円	21
	戦略5	学府くりはら「少人数指導事業」	1,403万円	
	戦略3	放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）	1億9,268万円	
	戦略5	青空大使派遣事業	995万円	
	戦略5	（仮称）北部学校給食センター建設事業	9,908万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	戦略1	築館多目的競技場整備事業（再掲）	2,160 万円	12
	戦略1・3	クロスカントリーコース整備事業	7,378 万円	22
	戦略1	ホッケー競技推進事業	1,270 万円	
	戦略1・3	栗原ハーフマラソン大会の開催	500 万円	
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります		市内民俗資料集約事業	627 万円	

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	戦略3	地域子育て支援センター運営費事業（再掲）	6,836 万円	13	
	戦略3	子育て応援医療費助成事業（再掲）	2億3,250 万円		
	戦略4	幼稚園給食費補助金事業（再掲）	1,257 万円	14	
	戦略4	幼稚園預かり保育事業（再掲）	1億826 万円		
	戦略3	病後児保育事業	339 万円	23	
	戦略3	一時保育事業	2,486 万円		
	戦略3	子育て情報アプリ配信事業	10 万円		
	戦略3	子ども家庭支援員訪問事業	548 万円		
	戦略3	すこやか子育て支援金支給事業	2,128 万円		
	戦略3	母子保健健康診査事業	6,535 万円		
	(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります		親子ふれあい促進事業	220 万円	24
		戦略4	瀬峰地区幼保一体施設整備事業	1億5,470 万円	
			子ども・子育て支援事業	1億4,602 万円	
		戦略3	児童虐待防止対策事業	531 万円	
戦略3		特定不妊治療費助成	400 万円		
(3) 高齢者が生きがいをもち互いに支え合うまちを目指します			障がい者地域生活支援事業	1億865 万円	
		いのちを守る総合対策事業	1億287 万円		
		健康診査事業	1億9,444 万円	26	
戦略3	任意予防接種事業	5,798 万円			
戦略6	高齢者生きがい健康づくり等事業	7,982 万円	26		
	あったかトイレ整備事業	1億55 万円			

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の 地場産品づくりに取り組みます	戦略3	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,120 万円	27
		野生鳥獣対策事業	519 万円	
		県営ほ場整備事業負担金	1億2,226 万円	
	戦略1	6次産業推進事業	1,351 万円	
		栗原ブランドの確立・支援	76 万円	
(2) 産業育成と企業誘致による 産業拠点を形成します	戦略2	企業立地投資奨励金（再掲）	6億2,200 万円	12
	戦略2	企業立地促進奨励金（再掲）	7,294 万円	
	戦略2	中小企業振興資金	3億4,000 万円	28
		企業誘致PR事業	1,345 万円	
	戦略2	雇用拡大奨励金	400 万円	
	戦略2	新製品創出支援事業費補助金	500 万円	

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(3) 地域資源を活かした交流人口の 増加を図り栗原市を発信します	戦略 1	栗駒山麓ジオパーク推進事業（再掲）	7,835 万円	11
	戦略 1	観光施設整備事業	2億5,188 万円	29
	戦略 1	くりはら田園鉄道公園整備・イベント事業	3億136 万円	
	戦略 3	台湾との国際交流事業	605 万円	
	戦略 2	市政情報発信事業	300 万円	30
	戦略 2	チャレンジジョブキーパー支援事業補助金	1,128 万円	
	戦略 3	定住促進事業	3,477 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 小さなコミュニティを大切に 地域づくりを推進します		自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会	245 万円	31
	戦略 3	地域おこし協力隊事業	5,074 万円	
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	戦略 1	まつり・イベント支援	2,926 万円	
(3) 市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います		消費生活相談事業	529 万円	32
		総合支所建設事業	4億3,153 万円	

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	戦略 3	ブロック塀等除却及び生垣化助成事業	125 万円	32
(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の創出などによる 地域経済の活性化を図ります	戦略 1	観光情報総合発信事業	5,200 万円	33
	戦略 1	農林水産物放射能風評被害対策事業	120 万円	
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します		自主防災組織備品の拡充	400 万円	34
		自主防災組織活動支援事業	600 万円	
(4) 福島第一原子力発電所からの 放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります		放射性物質吸収抑制対策事業	1億9,240 万円	34
		放射能除染対策事業	1億5,012 万円	
		保管牧草等対策事業	540 万円	

7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
		アジア圏からのインバウンド推進企画	637 万円	35
		市外親子等対象アグリスクール事業	200 万円	
		来てみらいん栗原IJUTJU情報発信事業	953 万円	
		空き家活用移住体験事業	180 万円	

8 特別会計・事業別予算一覧

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
介護保険特別会計	戦略6	介護予防事業（再掲）	3,414 万円	16
	戦略6	介護予防普及啓発事業（再掲）	149 万円	
		介護用品支給事業	1,471 万円	36
水道事業会計・簡易水道事業特別会計		石綿セメント管更新事業	8,021 万円	
簡易水道事業特別会計		浄水器設置費等助成事業	158 万円	
	戦略3	簡易水道再編推進事業	4億7,023 万円	
合併処理浄化槽事業特別会計	戦略3	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	2億5,946 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	戦略3	合併処理浄化槽切替助成事業	160 万円	37
	戦略3	排水設備設置工事助成事業	81 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計 合併処理浄化槽事業特別会計	戦略3	単独浄化槽切替助成事業	660 万円	
診療所特別会計		花山診療所改築事業	1,610 万円	
病院事業会計	戦略7	医学生・看護学生修学資金等貸付事業（再掲）	3,120 万円	16
	戦略7	メディカル・スタッフ・トレーニング	1,014 万円	37

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(6~9ページ)

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します		多目的機能支払交付金	4億4,369 万円	17
	戦略3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200 万円	
		クリーンセンター基幹的設備改良事業	8億6,733 万円	

事業が『新たな7つの成長戦略』の
どれに該当するかを表しています。

平成28年度予算の
事業費です。

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金 **1,200 万円**
(担当: 環境課環境政策係)

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭に
おける太陽光発電システムの設置に助成します。

「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け

もっと前進させるための『新たな7つの成長戦略』

- 戦略1 観光客数を、77万人から200万人まで
増やします
- 戦略2 企業の誘致を進め、自動車関連産業など
4社の誘致、1千人の雇用を実現させます
- 戦略3 「子育ては栗原で」をスローガンに、
若者の人口を1千人増やします
- 戦略4 幼稚園の3年保育の実現と、
保育所入所の待機児童をゼロにします
- 戦略5 「学府くりはら」を目指して、
小・中学生の学力をレベルアップします
- 戦略6 高齢者の施設入所待機者300人を
半分にします
- 戦略7 市立病院の医師を増やし、充実させます

戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

【戦略1を達成するための主な取り組み】

新=新規事業、 拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 栗駒山麓ジオパーク推進事業

7, 835万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

栗駒山麓ジオパークは、平成27年9月に日本ジオパークに認定されました。

今後もジオサイトの説明看板・案内看板の整備やビューポイント・ビジターセンター整備を進めていきます。

また、ジオサイトでの案内や説明を行うとともに、受入態勢の充実を図るため、これまで掘り起こしてきた地域資源を発展させた、栗原のアクティビティ（大人も子どもも楽しめる体験メニュー）を確立し、ジオパークの楽しさを広げていきます。

栗駒山麓ジオパーク推進協議会の活動については、ホームページや広報誌、フェイスブックなどを活用しながら情報発信を行い、さらに、栗駒山麓ジオパークを題材とした研究活動を推進するための助成事業を新たに進めていきます。



日本ジオパーク現地審査でのジオガイドによる説明の様子

財源	国の負担額	100万円
	市の負担額	7,735万円



ジオパーク専門員による小学校の総合学習（ジオパーク学習）の様子



地域資源を生かしたアクティビティ（体験メニュー）の様子（リバートレッキング）

戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

【戦略1を達成するための主な取り組み】

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に表記)

新 築館多目的競技場整備事業

2, 160万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)



高円宮杯2015ホッケー日本リーグ〈女子〉を開催

東京オリンピックに出場する選手団の事前キャンプ地誘致や、全国クラスの大会・大学等の合宿を積極的に誘致し、交流人口の増加を図るため、築館多目的競技場に管理棟等の施設を整備します。

財源 市の負担額 2, 160万円
(うち市債〔借入金〕 2, 050万円)

戦略 2

企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、

【戦略2を達成するための主な取り組み】

1千人の雇用を実現させます

企業立地投資奨励金 企業立地促進奨励金

6億2, 200万円

7, 294万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

企業立地投資奨励金

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%～20%を助成します。



太平洋工業(株)栗原工場 (栗駒地区)

企業立地促進奨励金

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3～全額を3年間助成します。



豊田合成東日本(株)本社・宮城工場 (高清水地区)

戦略 3

「子育ては栗原で」をスローガンに、

若者の人口を1千人増やします

【戦略3を達成するための主な取り組み】

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡地域子育て支援センター運営事業

6, 836万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

地域全体で子育てしやすい環境を推進するため、育児不安を抱える保護者の相談や子育てサークルの育成支援等を行う子育て支援センター運営事業を志波姫地区に1か所増設します。これにより、平成28年度から市内全地区で事業を実施することになります。



子育て支援センター事業の様子



志波姫子育て支援センターが新設される志波姫幼保一体化施設

財源

国の負担額	1, 988万円
県の負担額	1, 988万円
市の負担額	2, 860万円

拡子育て応援医療費助成事業

2億3, 250万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児、小学生、中学生の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

平成28年10月からは助成の対象を18歳まで引上げ、子育て家庭の更なる経済的負担の軽減を図ります。

財源	県の負担額	2, 407万円
	宝くじ助成金	2, 000万円
	市の負担額	1億8, 843万円
	(うち市債[借入金])	1億2, 300万円)

戦略 4

幼稚園の3年保育の実現と、

【戦略4を達成するための主な取り組み】

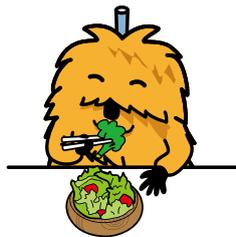
保育所入所の待機児童をゼロにします

新=新規事業、拡=拡充事業（事業名の頭に標記）

新 幼稚園給食費補助金事業

1, 257万円
(担当：学校教育課学務係)

幼稚園に入園している保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している2人目以降の園児や低所得者世帯（生活保護世帯・市民税非課税世帯）の給食費について補助します。



金成幼稚園の給食の様子

拡 幼稚園預かり保育事業

1億826万円
(担当：学校教育課学務係)



築館幼稚園の預かり保育の様子

幼稚園の教育時間以外に、家庭において保育を必要とする園児の保育のニーズに対応するため、全ての幼稚園において3年保育の実施とともに預かり保育を行います。

併せて、土曜日保育や延長保育を行います。

財源	国の負担額	1, 827万円
	県の負担額	1, 827万円
	利用者負担額	2, 346万円
	市の負担額	4, 826万円
	(うち市債[借入金])	2, 000万円)

戦略 4

幼稚園の3年保育の実現と、

【戦略4を達成するための主な取り組み】 保育所入所の待機児童をゼロにします

= 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

幼稚園就園奨励費

3, 180万円

（担当：学校教育課学務係）



若柳地区幼稚園での活動の様子

市内の私立幼稚園に通う園児の教育環境の維持・向上のために私立幼稚園に対して運営費等の補助金を交付します。

また、私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担の軽減を図るために授業料等に対する補助金を交付します。

財源	国の負担額	270万円
	市の負担額	2,910万円

戦略 5

「学府くりはら」を目指して、

【戦略5を達成するための主な取り組み】 小・中学生の学力をレベルアップします

学校ICT環境推進事業 教育用コンピュータ整備事業

1億4,023万円

3,501万円

（担当：学校教育課学務係）

授業内容を一人一人がより理解できる「分かる授業」を実現し、「確かな学力」の育成を図るために、全ての市内小学校に児童用のタブレット端末を整備し学習環境を整えます。



タブレットパソコンを使った授業の様子

戦略 5

「学府くりはら」を目指して、

【戦略5を達成するための主な取り組み】 小・中学生の学力をレベルアップします

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

学府くりはら「学力向上推進事業」

2, 180万円

（担当：学校教育課指導係）

小・中・高校生を対象とした学習会「学府くりはら塾」や、全ての小・中学校の児童生徒を対象とした学力テスト及び学校満足度調査を実施し、学力向上を図ります。



「学府くりはら塾」の様子

財源	県の負担額	404万円
	市の負担額	1,776万円

戦略 6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

【戦略6を達成するための主な取り組み】

介護予防事業

3,414万円

介護予防普及啓発事業

149万円

（介護保険特別会計）

（担当：介護福祉課認定調査係）



地域での介護予防教室

高齢者が、身体機能を維持するための方法を楽しく体験し、自分の健康づくりの一環として日常生活に取り入れるような介護予防事業を行います。日常生活のちょっとした工夫で、心身の老化を防ぎ、自分らしい自立した生活ができるよう専門スタッフがみなさんの介護予防をお手伝いします。

財源	国等の負担額	2,334万円
	市の負担額	1,229万円

戦略 7

市立病院の医師を増やし、充実させます

【戦略7を達成するための主な取り組み】

医学生・看護学生修学資金等貸付事業（病院事業会計）

3,120万円

（担当：医療管理課総務係）

医師招へい及び看護師確保を図るため、将来市立病院及び診療所での勤務を希望する医学生・看護学生に対し修学資金等を貸し付けます。

※医学生修学一時金貸付者数	平成18年度～平成26年度：19人
※看護学生修学資金貸付者数	平成22年度～平成27年度：28人

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

多面的機能支払交付金

4億4,369万円

(担当：農業政策推進室農業政策推進係)

田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の保全を図るための共同活動に対して支援します。

財源 県の負担額 3億3,318万円
市の負担額 1億1,051万円



共同活動による水路の泥上げ作業

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金

戦略3

1,200万円

(担当：環境課環境政策係)

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における太陽光発電システムの設置に助成します。



一般家庭への普及が進む太陽光発電

クリーンセンター基幹的設備改良事業

8億6,733万円

(担当：環境課生活環境係)

クリーンセンターの延命化を図るため、主要な機器の大規模改良工事を行います。

財源 国の負担額 1億1,077万円
市の負担額 7億5,656万円
(うち市債[借入金] 4億0,120万円)



大規模改良工事を行うクリーンセンター

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

住環境リフォーム助成事業

戦略3

4,200万円

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅の省エネ等と併せて実施するリフォームに対して、対象工事費の5% (上限10万円) を助成します。

さらに、市内業者が施工するリフォームには、対象工事費の10% (上限20万円)、水洗化工事を実施する場合は10万円を上乗せして助成します。



浴室のリフォーム工事

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域交通対策事業

2億6,480万円

戦略3

(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性の向上を図るため、高齢者の通院や中学生・高校生の通学に配慮しながら、交通空白地域の解消や、市民のニーズに合わせた時刻の設定を行い、利用しやすいバスを運行します。

また、子育て及び教育にかかる経済的負担を軽減するため、市民バス全路線（古川線を除く。）において中学生・高校生の片道運賃100円、古川線で通学定期券を購入した中学生・高校生の保護者に対して助成を行います。

さらに、公共交通ネットワークを再構築するため、栗原市地域公共交通網形成計画を作成します。

財源	県の負担額	1,053万円	市の負担額	2億5,427万円
----	-------	---------	-------	-----------

都市計画街路事業

3億7,654万円

戦略1

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進します。

《築館》一迫南線、駅前大通線
《若柳・志波姫》新山十文字線

財源	国の負担額	1億1,760万円
	市の負担額	2億5,894万円
	(うち市債[借入金])	2億5,410万円)



ボックスカルバートによる整備が進む
都市計画道路新山十文字線

携帯電話基地局整備事業

3,407万円

戦略3

(担当：市政情報課情報化推進係)

栗駒鳥沢地区に携帯電話基地局を整備し、携帯電話の不感エリアを解消します。

財源	国・県の負担額	2,498万円
	事業者の負担額	379万円
	市の負担額	530万円
	(うち市債[借入金])	520万円)



花山金沢地区に整備した携帯電話基地局 (平成25年度)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

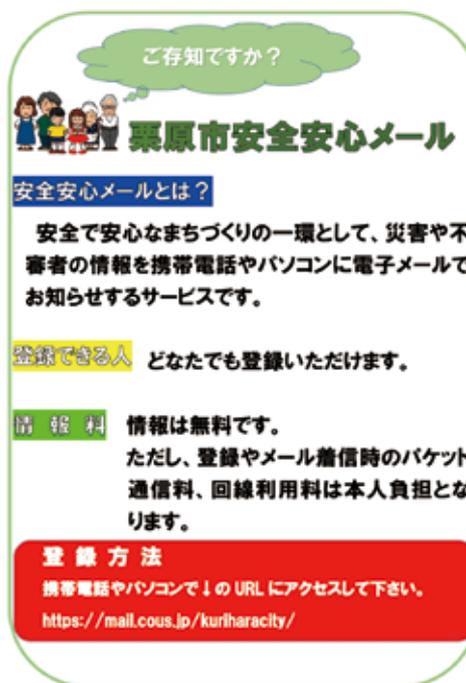
新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 防災情報伝達手段の確立 570万円

戦略3 (担当：危機対策課防災係)

防災情報伝達の充実、拡充を図ることを目的として、スマートフォン等の携帯端末で、避難所に関する情報やハザードマップなど、様々な防災地図情報等を提供することができる防災アプリの開発や、災害や不審者情報を電子メールでお知らせする安全安心メールの登録促進、自主防災組織の伝達訓練を実施します。

栗原市安全安心メール登録促進チラシ



ご存知ですか？

栗原市安全安心メール

安全安心メールとは？
安全で安心なまちづくりの一環として、災害や不審者の情報を携帯電話やパソコンに電子メールでお知らせするサービスです。

登録できる人 どなたでも登録いただけます。

情報料 情報は無料です。
ただし、登録やメール着信時のパケット通信料、回線利用料は本人負担となります。

登録方法
携帯電話やパソコンで↓のURLにアクセスして下さい。
<https://mail.cous.jp/kuriharacity/>

拡 消防施設整備事業 9,152万円

戦略3 (担当：消防本部総務課総務係
消防本部警防課警防係)

1. 5トン水槽と圧縮空気泡消火装置及びホースカーを装備した水槽付消防ポンプ自動車や指令車の更新、災害用軽トラックや消防団に小型動力ポンプ付積載車を配備します。

財源	国の負担額	1,227万円
	県の負担額	725万円
	市の負担額	7,200万円
	(うち市債[借入金])	6,670万円)



北タンク車イメージ写真

拡 消防団装備充実強化事業

戦略3 2,338万円

(担当：消防本部総務課総務係)
林野火災時等に使用する可搬式散水装置及び水害等の災害現場で、活動時の安全を確保するための救命胴衣並びに雨衣を整備いたします。

財源	県の負担額	779万円
	市の負担額	1,559万円



救命胴衣(左) 雨衣(中) 可搬式散水装置(右)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

災害対策事業

2, 855万円

(担当：消防本部総務課総務係、消防本部警防課警防係)

平成27年9月関東・東北豪雨災害の教訓を踏まえ、水防資機材の未整備地区や地域及び災害拠点となる栗原消防署に必要な資機材を配備します。また、栗駒地区、鶯沢地区及び金成地区に水防倉庫を建築します。

財源	県の負担額	479万円
	市の負担額	2,376万円
	(うち市債[借入金])	1,170万円



救命ボートイメージ写真
(平成27年9月関東・東北豪雨での活動状況)

栗駒山火山対策事業

296万円

(担当：危機対策課防災係)

気象庁は、火山防災のために監視・観測体制の充実の必要がある全国50の活火山を常時監視していますが、栗駒山も含まれているため、栗駒山周辺の県や市などで構成する栗駒山火山防災協議会でハザードマップを作成し、住民や登山者、観光客の安全確保に努めます。



噴火の兆候はなく、静穏に経過している栗駒山

防災指導員フォローアップ事業

137万円

(担当：危機対策課防災係)

宮城県が開催する防災指導員講習会を受講し、認定された防災指導員を対象として、フォローアップ講習を実施し、防災指導員のスキルアップを図り、自主防災組織の成熟を促進します。



宮城県防災指導員養成講習の様子

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

学府くりはら「教員等配置事業」

戦略5 5, 141万円

(担当：学校教育課指導係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図ります。

学府くりはら「少人数指導事業」

戦略5 1, 403万円

(担当：学校教育課指導係)

中学校の国語・数学・英語などの授業で、生徒の発達に配慮し個性に応じた教育を行うため、少人数指導の教員を配置し、きめ細かな指導を行い、学力向上を図ります。

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

戦略3 1億9, 268万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

労働などにより、保護者等が昼間家庭にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るため、市内全地区で放課後児童クラブを実施します。

【開設期間】

4月1日～3月31日

※土日、年末年始等を除く。

【開設時間】

平日（登校日） 13：30～18：30

長期休業日等 7：30～18：30

財源	国・県の負担額	1億1, 462万円
	利用者の負担額	2, 263万円
	市の負担額	5, 543万円



放課後児童クラブでの子ども達の様子

青空大使派遣事業

戦略5 995万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地学生との交流やファームステイを通じ、国際感覚豊かな人材を育成します。



お土産の万華鏡を説明する団員

(仮称) 北部学校給食センター建設事業

戦略5 9, 908万円

(担当：学校教育課学務係)

平成28年8月の開業に向けて、(仮称)北部学校給食センターの給食配送車や厨房備品等の整備を行います。



開業準備が進む(仮称)北部学校給食センター(金成地区)

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

クロスカントリーコース整備事業

戦略1・3

7,378万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

築館いこいの森公園内に、自然の起伏を生かしたクロスカントリーコースを整備します。

財源 市の負担額 7,378万円
(うち市債[借入金] 7,000万円)

ホッケー競技推進事業

戦略1

1,270万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立するため、オーストラリアの中学生・高校生世代のホッケーチームと国際交流試合等を行います。

栗原ハーフマラソン大会の開催

戦略1・3

500万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

日本陸連公認の栗原市ハーフマラソンコース(若柳地区)を会場に、市民の健康増進やスポーツによる交流人口の増加を図るため、栗原ハーフマラソン大会を開催します。

※ 今年度の開催予定日
平成28年11月13日(日)



昨年の栗原ハーフマラソン大会の様子

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

市内民俗資料集約事業

627万円

(担当：文化財保護課文化財係)

市内各地から集約した民俗資料を展示保管する施設を整備するため、実施設計を行います。



展示保管施設として生まれ変わる旧富野小学校



集約した民俗資料

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 病後児保育事業

戦略3 339万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

病気や外傷の回復期のため、集団での保育が困難な小学校未就学児を対象に、保護者の就労等で家庭での保育ができない場合、一時的に保育を行う病後児保育事業を、築館保育所において平成28年度から行ないます。

財源	国の負担額	81万円
	県の負担額	81万円
	利用者の負担額	6万円
	市の負担額	171万円



病後児保育事業を実施する築館保育所の外観イメージ図

子ども家庭支援員訪問事業

戦略3 548万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育てに不安や悩みを抱える家庭に、育児や家事のお手伝いを行う、子ども家庭支援員を派遣する事業で、安心して子どもを産み育てることのできる環境をつくり、少子化の解消を目指します。

財源	国の負担額	274万円
	市の負担額	274万円

すこやか子育て支援金支給事業

戦略3 2,128万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
■入学祝金	第3子以降	10万円

一時保育事業

戦略3 2,486万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	495万円
	県の負担額	495万円
	利用者の負担額	288万円
	市の負担額	1,208万円

拡 母子保健健康診査事業

戦略3 6,535万円

(担当：健康推進課保健指導係)

妊婦の異常の早期発見・早期治療を促すとともに健康管理の向上を図るため、これまでの妊婦一般健康診査14回分の助成に加え、多胎妊娠の場合は20回分まで拡充し、助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの疾病の有無や、成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

新 子育て情報アプリ配信事業

戦略3 10万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

市の子育てに関する情報を手軽に入手できる、子育て情報アプリを開発するための検討を行います。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

親子ふれあい促進事業 220万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

子どもの保育について相談する機会の少ない保護者の子育てに対する悩みや、子どもの成長に関する相談に対応するため、保育所巡回相談員が各保育所を訪問し、子どもの迎えの時間を活用し相談業務を行います。

財源	県の負担額	101万円
	市の負担額	119万円

瀬峰地区幼保一体施設整備事業 戦略4 1億5,470万円 (担当：教育総務課教育環境係)

瀬峰地区の幼稚園・保育所・子育て支援センターを一体化して整備するため、用地造成工事を行い、建設工事に着手します。

財源	市の負担額	1億5,470万円
	(うち市債[借入金])	1億2,370万円

子ども・子育て支援事業 1億4,602万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)



地域型保育事業の様子

保育所入所待機児童解消のため、市内の乳幼児が通所する市外の認可保育所（公立・私立）、市が認可した低年齢児の保育を実施する地域型保育事業所に対し、委託料や運営費等を交付します。

財源	国の負担額	6,527万円
	県の負担額	3,264万円
	市の負担額	4,811万円

児童虐待防止対策事業 戦略3 531万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、関係機関と連携し3人の相談員が家庭内の様々な相談に応じます。

また、児童虐待防止に関する専門的な研修を実施し、要保護家庭を支援するスタッフの資質の向上を図ります。

財源	県の負担額	13万円
	市の負担額	518万円

特定不妊治療費助成 戦略3 400万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の充実を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費を助成し、経済的負担を軽減します。

1年度あたりの助成回数は、申請1年度目は3回、2年度目以降は2回まで助成します。(通算5年間で10回まで)

財源	県の負担額	200万円
	市の負担額	200万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

障がい者地域生活支援事業

1億865万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者に対し、訪問入浴サービスを行います。

日中一時支援事業

障がい者に日中活動の場を提供し、家族の就労支援や介護の負担を軽減するための支援を行います。

日常生活用具給付等事業

重度障がい者等に対し、日常生活の便宜を図るため特殊寝台や紙おむつなど日常生活用具を給付、貸与を行います。

相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の自動車運転免許の取得費用、自動車を改造する費用を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者が外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分取れない障がい者が、安心して日常生活が送れるように適切な援護者を選び、本人を保護し支援する事業です。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障のある障がい者へ、手話や要約筆記者を派遣する事業です。

社会復帰施設運営事業

障がい者等に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供等に関する事業を行います。



就労支援セミナーの様子

財源 国の負担額 2,767万円 県の負担額 1,384万円 市の負担額 6,714万円

いのちを守る総合対策事業

1億287万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施するとともに、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

また、小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続します。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業 1億9,444万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源

国の負担額	28万円
県の負担額	407万円
利用者の負担額	2,543万円
保険者の負担額	1,479万円
市の負担額	1億4,987万円

任意予防接種事業 **戦略3** 5,798万円

(担当：健康推進課健康推進係)

乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの3種の任意予防接種について、全額助成し、予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぎます。

財源	市の負担額	5,798万円
	(うち市債[借入金])	3,200万円

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します

高齢者生きがい健康づくり等事業 **戦略6**

7,982万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

在宅の高齢者が生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように、各種福祉サービスを提供し高齢者の支援を行います。

生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス(タクシー利用助成)、食の自立支援(宅配給食サービス)、緊急通報体制等整備事業など10事業を実施します。



生きがい活動支援通所事業の様子

財源	利用者の負担額	2,086万円
	市の負担額	5,896万円



整備したトイレの様子

あったかトイレ整備事業

1億55万円

(担当：社会福祉課社会福祉係、

社会教育課スポーツ推進係)

高齢者の利用が多い公共施設等のトイレの洋式化と温水洗浄便器の整備を進めています。

高齢者等が安心して快適な社会活動を行うことができ、衛生面での向上が図られます。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2, 120万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、産肉能力の高い茂洋産子^{しげひろ}、好平茂産子^{よしひらしげ}、勝洋産子^{かつひろ}の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



宮城県基幹種雄牛「勝洋号」

野生鳥獣対策事業

519万円

(担当：農林振興課林業振興係)

野生鳥獣による人的及び農林水産業等の被害を防止するため、新たに鳥獣被害対策実施隊を設置し、計画的な有害鳥獣の捕獲などを行います。

また、自主防除のため、電気柵を購入・設置された方に対し、購入費用の一部を助成します。

財源	県の負担額	50万円
	市の負担額	469万円



被害防止のために設置した電気柵

県営ほ場整備事業負担金

1億2,226万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内18地区で、ほ場整備を行います。



ほ場整備が進む沖富地区

6次産業推進事業

戦略1

1,351万円

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

6次産業化の啓発・育成を推進するため、講演会・研修会等の開催や、商品開発・施設整備・広告宣伝経費の1/2を助成します。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

栗原ブランドの確立・支援

76万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と合わせて商品を全国へ発信します。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

中小企業振興資金

3億4,000万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行います。

また、保証料の全額と、負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成します。

【制度概要】

融資制度

- ・ 融資限度額：2,000万円
- ・ 償還年限：設備資金10年
運転資金7年

保証料補給制度

- ・ 融資に係る保証料を全額補給

利子補給補助

- ・ 利子額の1/2補助、2年間
(借換え分は対象外)

企業誘致PR事業

1,345万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

平成27年度に完成した三峰工業団地及び第2大林農工団地に新規の企業を誘致するため、企業に対し栗原市の優れた立地環境を広く周知することを目的に、自動車関連産業が集積している中京圏で発行されている経済紙等に広告を掲載します。



平成27年度に掲載した中京圏 日本経済新聞の広告

雇用拡大奨励金

400万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と雇用拡大戦略の一環として、市内に事務所又は事業所を有する中小企業者のうち、前年と比較して雇用者数が純増している事業者が、市内に住所を有する新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内)を常時雇用者として6ヶ月以上雇用した場合、1人当たり10万円を交付します。

新製品創出支援事業費補助金

500万円

戦略2

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発及び実用化に要した経費の1/2(上限500万円)を助成します。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光施設整備事業

2億5,188万円

戦略1

(担当：田園観光課観光振興係)

観光客の利便性と快適性を向上させ、更なる誘客を図るため、細倉マインパークのリニューアル工事や市内温泉宿泊施設などの観光施設の整備を行います。

【事業内容】

細倉マインパークリニューアル工事
ハイルザーム栗駒改修工事
金成温泉金成延年閣改修工事
花山温泉温湯山荘改修工事 等



細倉マインパークのリニューアルイメージ図

くりはら田園鉄道公園整備・イベント事業

3億136万円

戦略1

(担当：企画課企画政策係)

くりはら田園鉄道公園資料館で「くりでん」の歴史を後世に伝えるため、展示工事及び外構整備工事を行います。

また、KD95等の動態保存及びレールバイク乗車会を実施します。

財源	市の負担額	3億	136万円
	(うち市債[借入金])	2億7,240万円)	



レールバイク乗車会の様子

台湾との国際交流事業

605万円

戦略3

(担当：市民協働課地域振興係、危機対策課防災係、社会教育課スポーツ推進係)

平成20年岩手・宮城内陸地震、平成23年東日本大震災、1999年台湾中部大地震での経験を教訓に相互交流を推進するため、栗原市総合防災訓練に台湾花蓮縣の防災関係者を招き、相互の防災対策技術の向上を図るとともに、栗駒山麓ジオパークを観光資源として活用し、国際観光交流の推進を図ります。

また、栗原ハーフマラソン大会に台湾から選手を招へいし、スポーツを通じた市民の相互交流を推進します。



林野庁職員より説明を受ける台湾訪問団

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

新新規事業、**拡**拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 市政情報発信事業

戦略2

300万円

(担当：市政情報課広報統計係)

栗原の魅力を発信するため、ユーチューブ栗原市公式チャンネルで紹介する市プロモーション映像を制作するほか、市をPRする映像作品やKHBふるさとCM大賞の応募作品を広く募集します。

財源	国の負担額	150万円
	市の負担額	150万円

チャレンジショップキーパー支援事業補助金

戦略2

1,128万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の活性化を目的として、空き店舗を活用して新規出店する事業者に対し、店舗の賃借料及び改修費用の一部を助成します。

- ・賃借料補助金 (最大36ヶ月間)
月額賃借料の1/2以内 (上限4万円)
- ・改修費用補助金 (開業した年度のみ)
改修費用の1/2以内 (上限50万円)

拡 定住促進事業

戦略3

3,477万円

(担当：成長戦略室定住促進係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業 (空き家バンク制度) ・空き家リフォーム助成事業

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

また、ホームサーチ事業を利用して空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2 (上限40万円) を助成します。

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、上限月額1万円を最長2年間助成します。

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施や、婚活イベントを自主開催する団体への助成 (補助率1/2、上限30万円)、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定などを行います。

マイホーム取得支援助成事業

市の定住促進住宅分譲地を購入し住宅を建築した方に、固定資産税納付相当額を最長5年間助成します。

財源	国の負担額	34万円
	県の負担額	234万円
	市の負担額	3,129万円
	その他の負担額	80万円



定住促進住宅分譲地
シェアリングタウンほほえみの庭 伊豆(築館地区)

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会 245万円

（担当：市民協働課市民協働男女参画係）

自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取り組みを紹介する事例発表会を開催します。



平成25年度第1回発表会の受賞団体

地域おこし協力隊事業 戦略3 5,074万円

（担当：市民協働課市民協働男女参画係・企画課
企画政策係・成長戦略室定住促進係
・産業戦略課商工振興係・ジオパーク推進室ジオパーク推進係）

地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住、定着を図るとともに、新たな地域資源の発見や新しい感性で地域の活性化を図り、地域力の維持及び強化の担い手となる人材を確保します。



平成27年度に委嘱した地域おこし協力隊員

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

まつり・イベント支援 2,926万円 戦略1（担当：田園観光課観光企画係）

各地域の歴史や伝統を引き継ぐ、まつりやイベントを支援し、地域の活性化を図ってまいります。



市内各地のお祭り（花山鉄砲まつり・くりこま山車まつりの様子）

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)



消費生活相談の様子

消費生活相談事業

529万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

多様化、複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕 月曜日～金曜日 9時～16時

(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

財源	県の負担額	516万円
	市の負担額	13万円

拡 総合支所建設事業

4億3,153万円

(管財課財産係)

市民サービスの向上と維持管理費の削減を図るため、老朽化している一迫総合支所の建設工事を行います。



一迫総合支所の完成イメージ

財源	市の負担額	4億3,153万円
	(うち市債[借入金])	3億9,490万円

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却及び生垣化助成事業

125万円

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。

財源	国の負担額	62万円
	市の負担額	63万円



除却前のブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)



仙台市営バスのラッピング広告

観光情報総合発信事業 5,200万円
戦略1 (担当：田園観光課観光企画係)

「観光客誘客200万人」を目指し、テレビ、ラジオ、雑誌などの各種メディアや公共交通機関の広告媒体を使ってPRし、積極的に観光情報を発信してまいります。

農林水産物放射能風評被害対策事業 120万円
戦略1 (担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充 400万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3(上限20万円)を助成します。



若柳北浦地区自治会自主防災会が整備した防災倉庫



高清水第8区自主防災会防災訓練の様子

自主防災組織活動支援事業 600万円

自主防災組織が行う防災訓練や、講習会等に要する経費の2/3(上限3万円)を助成します。

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

放射性物質吸収抑制対策事業

1億9,240万円

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)



「塩化カリ」散布の様子

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

【実施内容】

○塩化カリ配布

水稲：10,200ha
重点対策地域20kg/10a
一般対策地域10kg/10a
大豆：834ha(40kg/10a)
そば：20ha(40kg/10a)

○散布確認

財源	県の負担額	3,074万円
	市の負担額	1億6,166万円

放射能除染対策事業

1億5,012万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能汚染に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物の放射能測定を実施します。

財源	国の負担額	1億3,688万円
	県の負担額	100万円
	市の負担額	1,224万円

保管牧草等対策事業

540万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)



堆肥製造作業の様子

汚染牧草の保管長期化を心配する農家の不安を解消するため、汚染牧草堆肥化実証実験により製造した堆肥を使用し、植物の育成実験を行います。

7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原市の人口減少問題と地域活性化に対応するため、地方版総合戦略である「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施します。

アジア圏からのインバウンド推進企画

637万円

(担当：田園観光課観光企画係)

市の成長戦略「観光客誘客200万人」から、総合戦略では更なる「観光客誘客220万人」を目指し、台湾、中国、韓国や近年訪日観光客が増えているタイやベトナムからも外国人誘客を図るため、旅行業者等へのPRを行います。

仙台空港民営化や北海道新幹線開通をきっかけに、関係機関と連携を図りながら広域的な観光ルートを造成し、栗駒山や伊豆沼など豊かな自然資源の基盤となる「栗駒山麓ジオパーク」を生かした誘致活動に努めます。

市外親子等対象アグリスクール事業

200万円

(担当：農林振興課農政係)

市外の親子等を対象に、田植え、稲刈り、季節野菜の収穫など、1年を通じた農業の基幹的な作業を体験してもらうことにより、農業へ興味を持ってもらうとともに、自然豊かな栗原の魅力を知ってもらえるよう、都市圏との交流を目的とした農業体験を実施します。



昨年実施した稲刈り体験の様子

来てみらいん栗原^{いじゅうていじゅう}IJUTJU情報発信事業

953万円

(担当：成長戦略室定住促進係)

栗原での仕事、自然、観光、子育て支援策等を冊子にまとめた移住定住ガイドブックを作成し、首都圏で開催する移住フェアなどで広く栗原市の宣伝と情報発信を行います。

また、首都圏を会場に市独自の移住相談会を開催し、栗原市への移住促進を図ります。



空き家活用移住体験事業

180万円

(担当：成長戦略室定住促進係)

栗原市への移住に関心のある方々に、観光に訪れただけでは味わえない魅力ある栗原の風土を知っていただくため、花山地区の空き家を活用し、日常生活を実際に体験し地元住民との交流を通じ、栗原市への移住促進を図ります。

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

介護用品支給事業（介護保険特別会計）
1, 471万円
(担当：介護福祉課認定調査係)

要介護・要支援認定を受けている方やそのご家族の方へ、介護に必要な紙おむつ等の購入費用の一部を助成するため、介護用品給付券を交付し、介護の負担の軽減を図ります。

石綿セメント管更新事業（水道事業会計、簡易水道事業特別会計） 8, 021万円
(担当：水道課施設係)

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行います。

浄水器設置費等助成事業（簡易水道事業特別会計） 158万円
(担当：水道課業務係)

市民が安心して飲用することができる水の確保を目的に、水道未普及等地域を対象として浄水器設置費用の1/2（上限15万円）、また、井戸水等の水質検査費用に対して1件当たり4,000円を助成します。

簡易水道再編推進事業（簡易水道事業特別会計） 4億7,023万円
(担当：水道課施設係)

戦略3

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合することで、安定した水道水を供給し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。

統合に向けて整備が進む水道施設
(鶯沢地区に設置した配水池)



合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）（合併処理浄化槽事業特別会計） 2億5,946万円
(担当：下水道課施設整備係・総務管理係)

戦略3



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置と維持管理を行います。
(市設置型)

また、公共下水道事業が計画されていて、下水道が当分の間整備されない区域については、浄化槽の設置費用の一部を助成します。(個人設置型)

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

合併処理浄化槽切替助成事業
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計) **160万円**

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

既に公共汚水ますが設置されている区域内で、個人が設置した合併処理浄化槽を使用している方が公共汚水ますに接続する場合に、排水設備設置工事及び浄化槽撤去費用の一部として10万円を助成します。

排水設備設置工事費助成事業
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計) **81万円**

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が長く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置する排水管のうち、長さが20メートルを超える部分に対し、1メートル当たり3,000円(上限10万円)を助成します。

単独浄化槽切替助成事業
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計) **660万円**

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

既に公共汚水ますが設置されている区域内で、個人が設置した単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、公共汚水ますに接続、または市設置型浄化槽を設置する場合に10万円を助成します。

また、65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯には、さらに10万円を加算して20万円を助成します。

 **花山診療所改築事業(診療所特別会計)**
1,610万円

(担当：医療管理課総務係)

安全な診療環境を整備し、地区住民の医療を継続するため、花山診療所の改築に伴う実施設計を行います。



改築予定の花山診療所

メディカル・スタッフ・トレーニング(病院事業会計)

1,014万円

戦略7

(担当：医療管理課総務係)

多様化する市民の医療ニーズに応えるため、専門的な知識や技術の習得など医療スタッフのスキルアップを目的に、先進医療並びに専門医療に関する海外・国内長期研修を積極的に進めます。



医師・看護師等研修の様子

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成28年度当初予算463億4000万円を、人口71,639人（平成28年1月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

30万円

一般会計平成27年度末現在高見込
215億2,012万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

68万円

一般会計平成27年度末現在高見込
484億7,749万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	9.4万円	15%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	38.7万円	60%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	8.0万円	12%
施設の使用料や手数料など	2.9万円	4%
基金などから繰り入れられるお金	5.7万円	9%
合計	64.7万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	10.7万円	17%
市債の返済費用（公債費）	7.3万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	11.6万円	18%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.1万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.3万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	7.5万円	12%
各種団体への補助、火災保険料など	8.0万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	1.6万円	2%
合計	64.7万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の28%程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が72%を占めています。

支出は、人件費が17%、市債の返済が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。また、待機児童解消のための築館地区保育所施設や栗駒・志波姫地区幼保一体施設の整備事業などが完了したことから、道路や施設の整備等の経費については対前年度比で大きく減少しています。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度合併時に全会計で1,121億円でした。平成28年度は、一迫総合支所建設事業のほか、子育て応援医療費助成事業や任意予防接種費用助成事業、預かり保育事業など、市民の福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併12年間(平成28年度末)では合併当初時と比べ約152億円の減少となる見込みです。

ただし、この中には「臨時財政対策債(※)」による増加分が約117億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約270億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎対策事業債」や「合併特例債」など、償還(返済)の一定割合が普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※臨時財政対策債…国が地方自治体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還(返済)に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	H28-H16 増減
一般会計	43,449,163	44,325,393	48,477,482	49,422,626	△ 3,072,644
臨時財政対策債を除く一般会計	25,378,458	25,710,588	29,436,245	30,262,652	△ 14,819,035
介護保険特別会計	19,128	0	0	0	0
下水道事業特別会計	21,345,330	20,900,572	20,536,490	20,150,735	△ 3,655,198
農業集落排水事業特別会計	2,380,556	2,276,251	2,196,732	2,111,409	△ 704,512
合併処理浄化槽事業特別会計	852,570	918,787	980,744	1,091,433	828,014
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	5,527,032	5,637,326	5,675,104	5,718,633	△ 3,104,108
診療所特別会計	222,379	202,468	182,660	178,664	△ 42,568
工業団地整備事業特別会計	239,600	1,137,500	1,930,500	1,504,800	1,504,800
水道事業会計	7,388,074	7,005,885	6,615,207	6,216,318	△ 1,996,995
病院事業会計	12,195,034	11,782,279	11,209,762	10,533,944	△ 4,897,088
合計	93,618,866	94,186,461	97,804,681	96,928,562	△ 15,172,299
臨時財政対策債を除く合計	75,548,161	75,571,656	78,763,444	77,768,588	△ 26,918,690

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601	42,877,287
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891	25,522,314
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384	38,256
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078	21,904,739
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294	2,511,096
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,586	754,148
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267	5,730,153
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258	242,315
工業団地整備事業特別会計									
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667	7,793,605
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017	12,828,157
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,152	94,679,756
臨時財政対策債を除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897	83,707,698	80,151,442	77,324,783

※平成27年度末及び平成28年度末は、見込み額です。

◎普通交付税の今後の見通し

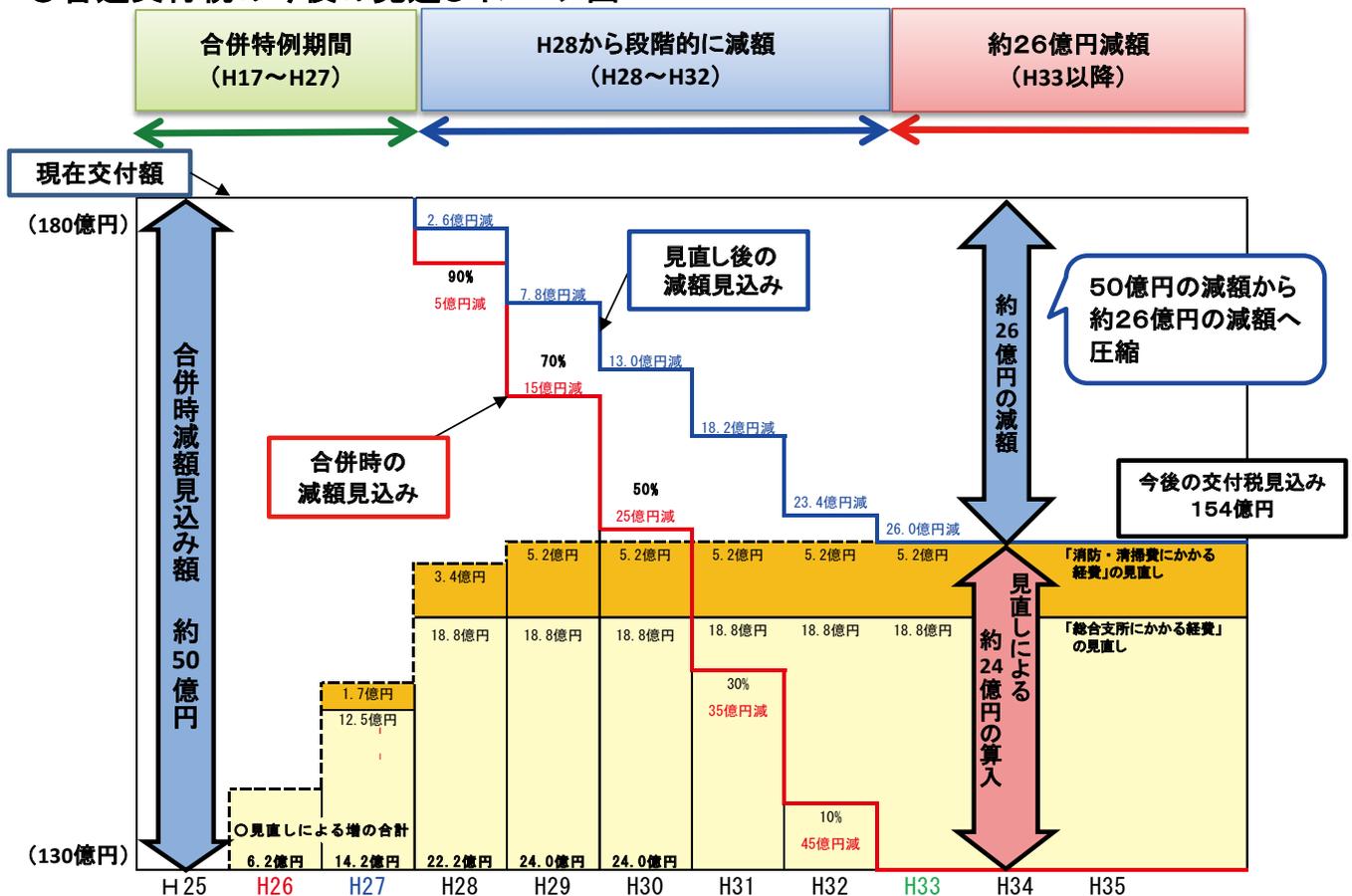
国から交付される普通交付税は市にとって重要な財源となっています。この普通交付税は、合併時は町村合併の特例措置により平成28年度から平成33年度までの5年間で段階的に縮減され、経過措置終了後の平成33年度からは現在の交付税額から約50億円減額されると見込んでいました。

しかし、その後、普通交付税の算定方法が一部改正され、「総合支所にかかる経費」や「消防・清掃費にかかる経費」の一部が普通交付税の交付額に段階的に算入されて交付されることとなりました。「総合支所にかかる経費」では、平成26年度から平成28年度までの3年間で段階的に算入され、平成28年度以降では約18億8,000万円の算入を見込んでいます。また、「消防・清掃費にかかる経費」では、平成27年度から平成29年度までの3年間で段階的に算入され、平成29年度以降では約5億2,000万円の算入を見込んでいます。

このことにより、算定方法の見直しによる加算額は約24億円となり、合併時に見込んでいた平成33年度以降の普通交付税の減額は約26億円になると見込んでいます。

また、平成28年度以降にも算定方法の見直しが検討されており、普通交付税の減額については今後も変動していくと見込んでいます。

◎普通交付税の今後の見通しイメージ図



◎交付税の見直しによる算入額見込み《参考》

○総合支所にかかる経費の見直し

見直し期間	H26～H28
見込み額 (A)	約18億8,000万円
H26	約6億2,000万円
H27	約12億5,000万円
H28	約18億8,000万円

○消防・清掃費にかかる経費の見直し

見直し期間	H27～H29
見込み額 (B)	約5億2,000万円
H27	約1億7,000万円
H28	約3億4,000万円
H29	約5億2,000万円

○H28年度からの見直しが見込まれる項目

保健衛生費、社会福祉費、及び高齢者福祉費にかかる経費
小中学校にかかる経費
税の徴収に要する経費

○H29年度以降の算入額

	総合支所にかかる見直し	消防・清掃費にかかる見直し	H29年度以降の見直し額 (合計)
見込み額 (A+B)	約18億8,000万円	約5億2,000万円	約24億円

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170
総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149
企画部	
企画課	22-1125
成長戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
市民協働課	22-1164
市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172
産業経済部	
農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	22-1151
細倉マイナパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178
建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	—

※文字診療所は休診中です。

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。



栗原市の花
ニッコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

平成 28 年度 でどころ 「栗原市のお金の出所と使い道」 (栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。